

SRM学会

関西部会、オンライン開催

幅広い分野で3氏が研究報告

ソーシャル・リスクマネジメント学会(上田和勇理事長)は7月17日、本年度の関西部会をズームによるオンラインで開催した。当日は、亀井弘明副理事長(日新火災)の総会司会の下、上田和勇理事長(専修大学名誉教授)の開会の辞に始まり、山田秀樹関西部会担当常務理事(大阪家庭裁判所・家事調停委員)の歓迎のことばに続いて、研究報告が行われた。報告者が3人にとどまったにもかかわらず、同学会の関与する研究範囲の広さやかわる幅広い分野にわたる研究報告が続き、熱のこもった関西部会となった。当日は会員約40人が参加した。

歯科医院の取組事例紹介

第1報告者・小林重貴子氏(小林歯科医院副院長)は「パンデミック下の歯科医療」と題し、個人経営の歯科医院の1年半に及ぶ治療実績をパンデミックの変動に関連させつつ分析し、新型コロナウイルスのまん延を克服し、パンデミック進行中の現時点での、個人歯科医院の取組の事例を紹介した。



小林氏



上田氏



亀井氏



大橋氏



山田氏



川本氏

武漢における新型コロナウイルスの発生から、21年3月末までの社会の動きと生活リスクに影響する出来事を時系列に沿って抽出整理し、歯科医療の口腔保健の動きを重ねて表示し、個人歯科医院の取組を年表風に精査作成し、その大要を報告した。次いで、個人歯科医院の取組事例として、自ら経営する小林歯科医院の詳細を報告。それに伴って、1990年に千葉県南房総市の住宅地に開業、かかりつけ患者中心の診療を行っており、常勤歯科医師2人、常勤歯科助手3人で経営、一日の来院患者は平均35人、1カ月のレセプト数は2019年末の中国

は270枚前後の規模だった。この状況をグラフ上で示したが、緊急事態宣言によりレセプト数が一時的に減少する状態はコロナまん延の勢いが患者の受診控えを呼んでいることを鮮明に示している。報告した。

20年7月ごろからの第2波のパンデミックでは、うがい用のヨードが不足する事態となった。「口腔でSARS-CoV-2が増殖するらしい」との説も既にあったが、学術研究上「口腔はCOVID-19感染とその拡大に与える可能性大」とする論文が公刊されてからは、歯科医院で感染を恐れるあまり受診不安を訴える質問に「この時期だからこそ口の健康管理が重要である」と旨のアドバイスをした。

そして、歯科医療が治療中心から口腔機能の維持・回復を目指した管理・連携型へと変化し、他人の健康をも意識する口腔環境管理型へと、さらなる進化を遂げていることを視野に、リスクをチャンスに転換するところ

また、自然災害の発生と環境関係の対応表を作成し、内閣府の調査をはじめ先行研究を紹介しながら、17年の内閣府による「防災に関する世論調査」の「自然災害に遭うことを具体的に想像したことがあるか」との質問に対する国民の反応を紹介したうえで、最近のJGSSデータの概要を論述した。そして、地震や津波、土砂災害、噴火等の各種災害に関する危機意識の平均値の変化を12年、15年、17年で比較検証し、次いで、消費電力を積極的に減らす工夫をしているか否かやエコ製品の仕様等についても言及した。

以上の結論として、推論の域は脱しないしつつも、①自然災害と環境意識、環境行動との関係はおおむね認められ、国民の意識上でも、両者は密接に関連している。地域協力は特定の層で強く期待され、自然災害時のリスクコントロール手段の一つとして、大きな示唆を与えている。③住民の階層では、特に高齢者など、ハザードマップの確認を含めて、自然災害に対する関心を高め、情報発信、普及啓発、教育訓練の必要性を感じる。④3点について述べ結んだ。

第3報告者・山田秀樹氏(大阪家庭裁判所・家事調停委員)は「違法薬物事犯に取込まれるリスク」と題し、違法薬物を使用することから来る社会的損失の第一は、薬物使用者が係る犯罪行為による直接的被害であることは間違いないが、このような薬物使用は規範意識の低下をもたらす。ひいては社会規範の乱れを生じさせるもので、許されるものではないと論述。覚せい剤、大麻を中心とした使用実態について詳論した。

このような薬物事犯に取込まれるケースとして、薬物乱用があるが、そのきっかけにはいくつもの段階があるとした。事実調査では「誘われず」「好奇心」「断り切れず」「不安の軽減」等が挙げられているが、実は一定の基礎条件があるという。人はいきなり覚せい剤に手を出すのではなく、覚せい剤が『しゃぶ』と呼ばれるとおり、覚せい剤購入資金の工面に追われ、骨の髄までしやぶられることになり、その上で犯罪者として処罰の対象となる」と警鐘を鳴らした。

コロナ禍の歯科医療や自然災害などテーマ

その上で、個人歯科医院の取組事例を詳しく紹介した。まず、待合室の環境整備では、初期においては感染対策資材の品薄による調達困難の克服に始まり、母校から注意喚起メールに助けられながら院内対策を確認した。さらに相次ぐ厚

20年12月からの第3波では町内クラスターが発生した旨、保健所から連絡が入り、室内の消毒、器具の滅菌、スタッフの健康観察を行うよう指示があった。やはりレセプト数と患者の減少がみられた。21年2月初めに歯

方が必要になると強く主張した。自然災害と環境問題の係り性解明

第2報告者・大橋正彦氏(大阪商大名誉教授)は「住民から見た自然災害リスクの規定因」と題し、同氏が嘱託研究員として所属する大阪商業大学「日本版総合的社会調査共同研究拠点」(以下、JGSS)が実施している「JGSS-2000」(2018累積データ)のうち、主として17年のデータを中心に、自然災害と環境問題の係り性を解明した。そのため、本研究では、日本国民の環境に関する意識・行動と自然災害のリスク並びに不安意識との係り性の解明に力点を置いた。

また、自然災害の発生と環境関係の対応表を作成し、内閣府の調査をはじめ先行研究を紹介しながら、17年の内閣府による「防災に関する世論調査」の「自然災害に遭うことを具体的に想像したことがあるか」との質問に対する国民の反応を紹介したうえで、最近のJGSSデータの概要を論述した。そして、地震や津波、土砂災害、噴火等の各種災害に関する危機意識の平均値の変化を12年、15年、17年で比較検証し、次いで、消費電力を積極的に減らす工夫をしているか否かやエコ製品の仕様等についても言及した。

以上、山田氏は「違法薬物事犯に取込まれるリスク」と題し、違法薬物を使用することから来る社会的損失の第一は、薬物使用者が係る犯罪行為による直接的被害であることは間違いないが、このような薬物使用は規範意識の低下をもたらす。ひいては社会規範の乱れを生じさせるもので、許されるものではないと論述。覚せい剤、大麻を中心とした使用実態について詳論した。

最後に、副会長・川本明人氏(広島修道大学名誉教授)が閉会の辞として、今回の研究報告の意義を述べ、関西部会を終了した。

HOMMI WEB http://www.hommai.co.jp 保険毎日新聞社のホームページ